

政策IV『活力』魅力ある資源を活かした 誇りのもてるまち

施策 1	農業の高度化
主要施策 (1)	農業の活性化



将来あるべき姿

意欲あふれる農業後継者や新規就農者によって安全でおいしい高品質な農作物が生産され、消費が拡大するとともに、地域ぐるみで農村環境を保全するなど、農業を通して地域が元気になっています。

まちの現状と課題

- 1 兼業農家が多く、就農者の高齢化や後継者不足により農家数が減少するとともに、水稻をはじめとした農作物価格の下落により、農業経営が難しくなっています。
- 2 安全・安心で高品質な農作物へのニーズが高まる中で、地域農作物の消費拡大やブランド力向上が必要です。
- 3 農家の高齢化や後継者不足により遊休農地が増加しており、周辺の農地だけでなく地域の環境に悪影響を及ぼしています。管理ができなくなった農地については、地域の活動により環境の保全に取り組む必要があります。
- 4 ため池や用排水路の老朽化が進み、補修や更新が遅れると耕作意欲が低下し、農地の荒廃につながります。加えて、洪水緩衝機能が損なわれ、地域防災力の低下が懸念されます。
- 5 有害鳥獣による被害が年々増加しており、これまで実施してきた個体数調整による捕獲が限界にきていることから、地域ぐるみによる被害防止対策に取り組む必要があります。



指標とその目標

指標名	指標の考え方	実績値 (H18)	現状値 (H23)	目標値 (H29)
農地保全などの取組の市民満足度	市民アンケートによる農地の保全や「農」の担い手の確保について満足と感じる市民の割合	61.4%	61.8%	70.0%
地産地消の状況	市民アンケートによる市内で生産した農作物を「購入している」市民の割合	—	44.0%	50.0%
新規の農地集約件数	農地利用集積計画件数 (上段:単年度、下段:累計)	161件	141件	1,000件
土地改良施設の改善状況	老朽化ため池の改修件数	114件	126件	141件
	農地・水保全管理支払交付金事業取組件数	—	102件	102件
有害鳥獣被害額	市町別農作物被害状況調査による有害鳥獣の被害額	15,338千円	4,467千円	4,000千円

市の取組

- 1【安定した農業経営の構築】
人と農地の問題解決に向けた担い手の確保、効率的で収益性の高い農業を確立するために、集落と連携した農地の集約を促進します。また、集落営農組織と認定農業者を育成するとともに、農業用機械の導入などについて支援します。
- 2【地域共生型農業の育成】
地域の特産品である酒造好適米「山田錦」の販路拡大やブランド力向上をはじめ、特色ある農作物の生産などを支援します。また、地元農産物の直売所を活用した育成や学校給食などでの使用、農商工連携[※]や6次産業[※]化を目指した特産加工品の開発などにより、生産者の生産意欲の向上と、安全でおいしい農作物の消費拡大を進めます。
- 3【農業の再生と遊休農地の解消】
「地域の農地は地域で守る」を目標に、担い手や集落営農組織による農地の保全を支援するとともに、農家が管理できない優良農地の遊休化に対応する地域の取組についての支援制度を検討します。
- 4【生産基盤の整備と管理】
農業用水の安定的な確保と防災上の観点から、老朽化したため池や用排水路を計画的に改修します。また、農家と地域住民が共同で行う農地・農業用施設の保全管理と更新など長寿命化の取組を支援し、農村環境の向上を促進するとともに、地域活動の定着化を推進します。
- 5【有害鳥獣対策の推進】
有害捕獲や狩猟による捕獲、特定外来生物捕獲を進めるとともに、防護柵の設置をはじめとした地域ぐるみの被害防止対策を支援します。また、自立的に対策を実施できる農家の育成に取り組めます。さらに、野生動物の行動習性は広範囲であり広域的な獣害対策が必要なことから、近隣市町との連携も強化していきます。

※農商工連携
農林業者と商工業者がそれぞれの有する経営資源を互いに持ち寄り、新商品・新サービスの開発などに取り組むこと。

※6次産業
1次産業(農林水産業)が2次産業(加工)・3次産業(サービス・販売)と連携して経営の複合化・多角化を進めることをいう。近年では、各産業の単なる寄せ集め(1+2+3)ではなく、相互の産業を有機的・総合的に結合を図ること(1×2×3)が提唱されている。

部門別計画

◎農業振興地域整備計画、鳥獣被害防止計画

市民・事業者等の取組

- ◆市民は、安全な食生活や地産地消の推進のため、地元農産物を積極的に購入します。
- ◆農家自らが主体的に、地域ぐるみの有害鳥獣対策に取り組めます。
- ◆農家だけでなく地域ぐるみの共同活動で、農地や農業施設を保全します。
- ◆農業の効率化・集約化による経営の安定化のために、農地の流動化に取り組めます。
- ◆事業者は、経営基盤の強化のために、集落営農組織により農作業の省力化、効率化に取り組めます。
- ◆事業者は、農作物の価値を高めるために、農産物加工に取り組めます。
- ◆事業者は、新鮮でおいしい安全な農作物を生産し、市民に供給します。

関連する主要施策との連携の方針

【No.33 観光の振興】96ページ
観光との連携や、道の駅・イベントなどを活用した都市との交流事業などにより農産物の消費を拡大します。

政策Ⅳ『活力』 魅力ある資源を活かした 誇りのもてるまち

施 策 2	森林の保全・活用
主要施策(1)	森林の保全と活用

将来あるべき姿

里山にふれ、森林の大切さを実感することで森林が保全され、市民の憩いの場になるとともに、水源のかん養[※]や自然災害の防止、快適な環境形成など、森林がもつ多様な公益的機能[※]が維持されています。

まちの現状と課題

①里山を利用した市民が緑とふれあう取組などを通して、森林の大切さや水源のかん養などの公益的機能を認識することが大切です。



指標とその目標

指標名	指標の考え方	実績値(H18)	現状値(H23)	目標値(H29)
緑に関する活動回数	緑の少年団の緑に関する活動回数	57回	51回	55回
緑に関する活動参加者数	緑の少年団の緑に関する活動参加者数	281人	290人	300人
里山面積	活動対象面積	5.7ha	6.2ha	7.0ha
里山活動件数	森林ボランティア [※] 、企業による森林活動の回数	1回	8回	10回

市の取組

①【森林保全の推進と活用】

里山がもつ生活環境の保全や水害の防止などの多様な機能が、将来にわたって持続的に発揮できるよう、協働での保全管理の大切さを啓発するとともに、里山を適切に管理し、企業の社会貢献活動や子どもたちの自然体験学習の場として活用します。

※森林ボランティア
植林、間伐などの森林づくり活動や、森林環境学習などの森林・林業に関する普及啓発活動をボランティアで行う個人及び団体をいう。

部門別計画

市民・事業者等の取組

- ◆環境や防災の観点から、地域が協働で森林を保全管理します。
- ◆里山を、「緑」に関する取組や子どもたちの自然体験学習の場として活用します。
- ◆企業などは、社会貢献などを目的とした森林整備、保全活動に努めます。

関連する主要施策との連携の方針

【No.46 市民活動の推進】122ページ
兵庫県緑化推進協会が行う森林ボランティア活動と連携した森林保全を促進します。



※水源のかん養
森林の公益的機能の一つ。樹木や地表植生などにより、降雨、融雪水の地下浸透を助長し、貯留水を徐々に流出させる森林の理水機能。

※公益的機能
森林の機能のうち、水源かん養機能、山地災害防止機能、生活環境保全機能、保健文化機能をいう。

政策IV『活力』 魅力ある資源を活かした 誇りのもてるまち

施策 3	地域産業の活性化
主要施策 (1)	地域産業の活性化

将来あるべき姿

地場産業をはじめとした地域産業は、経営基盤の強化や後継者が育成され、活性化しています。

まちの現状と課題

①大型小売店舗やロードサイド型店舗[※]、コンビニエンスストアなどの出店が進み、既存の小売店の集客力が低下、店舗数も減少しています。また、地域産業を支える中小企業や商店就業者の高齢化や後継者不足が問題となり、次代の担い手確保や経営基盤の強化、技術力の向上が求められています。



指標とその目標

指標名	指標の考え方	実績値 (H18)	現状値 (H23)	目標値 (H29)
地域産業活性化の取組に対する満足度	市民アンケートによる地域産業などの活性化について満足と感じる市民の割合	65.3%	65.8%	70.0%
企業経営革新計画承認申請件数	企業の経営革新の知事承認件数(累計)	—	—	50件

市の取組

①【地域産業の活性化】

地域経済活性化基本計画及び実施計画に基づいて、必要な施策を展開するとともに、観光と商業の連携による新しい商業活動の推進、伝統産業の技術・技能の伝承や、後継者の育成支援、地域ブランド[※]の確立、経営改善事業など商工会が実施する取組に対して支援します。

市民・事業者等の取組

- ◆市民は、積極的に市内で商品を購入したり、サービスを利用します。
- ◆市民は、商工業活性化イベントなどに参加し、地元の特産品などの市外へのPRに協力します。
- ◆事業者は、ネット社会に対応するなど、消費者の利便性向上に努めます。
- ◆商店などの事業者は、単なる商品の販売だけでなく、地域の交流や文化発信などの役割を担います。
- ◆商工会は、会員事業者の経営改善と地域社会の発展に取り組み、伝の助カード事業[※]の実施や創業・起業支援事業など、地域経済の底上げに取り組みます。

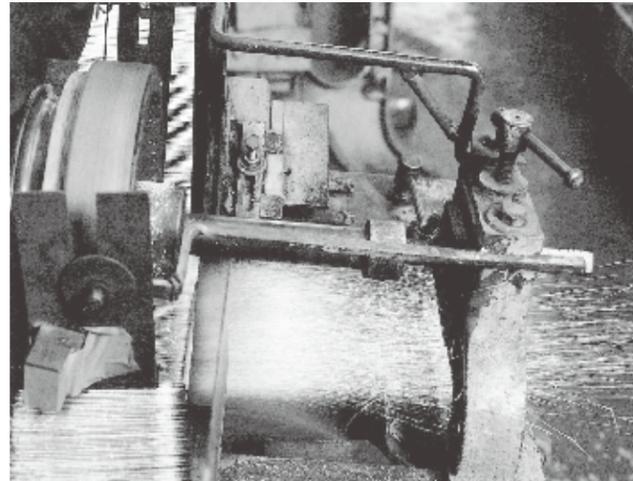
関連する主要施策との連携の方針

【No.29 農業の活性化】88ページ

地域の農業と連携し、市内の農産物の需要拡大を進め、地域グルメメニューの開発を目的として、生産・加工・販売を一本化した施策を展開します。

部門別計画

◎地域経済活性化基本計画、地域経済活性化実施計画



※ロードサイド型店舗
自家用車でのアクセスが主たる集客方法である店舗のこと。特に都市郊外の主要幹線沿いに立地するものを指す場合が多い。

※地域ブランド
地域発の商品・サービスのブランド化と、地域イメージのブランド化を結びつけ、好循環を生み出し、地域外の資金・人材を呼び込み、持続的な地域経済の活性化を図ることをいう。

※伝の助カード事業
加東市内の商店など50店が集まり加東市カード会を設立。地域商業の活性化などを目的にした共通ポイントカード「伝の助カード」を発行し、買い物や飲食でポイントがたまると、500円分の買い物券として利用できる磁気式のカード。名称やデザインには、子ども達に人気の市のマスコットを活用。

政策IV『活力』 魅力ある資源を活かした 誇りのもてるまち

施策 4	新産業の創出
主要施策 (1)	新産業・起業の促進

将来あるべき姿

交通の要衝や恵まれた立地条件を活かして企業を誘致するとともに、コミュニティビジネス※により空き店舗や既存施設が活用されるなど、市民の創意と工夫により、新たなビジネスが興えています。

まちの現状と課題

- ① 厳しい経済情勢の中で、新産業の創出による地域経済の活性化や地域雇用の促進を目指して、引き続き良好な交通アクセスなどの立地条件を活かした企業誘致が必要です。
- ② 工業団地等に多様な業種の企業が進出していることから、地域産業の活性化に向けて、進出企業と地元企業とのビジネスマッチングなどの仕組みや機能の構築が求められています。



指標とその目標

指標名	指標の考え方	実績値 (H18)	現状値 (H23)	目標値 (H29)
立地（進出）企業数	市内工業団地への立地企業数(契約ベース)	32社	45社	55社
製造品出荷額等	工業統計調査による製造品出荷額等	2,889億円	—	3,300億円
市内従業者数	工業統計調査による市内従業者数	6,607人	—	7,600人
起業件数	市内での新たな起業の件数	—	11件	15件
情報発信・交流する事業所数	立地企業と地域産業が情報発信・交流できるサイトの登録社数	—	—	100社

市の取組

- ①【企業誘致の促進】
企業立地を促進するため、社会経済情勢の変化に対応した優遇制度などを検討します。また、立地企業に対する操業支援として、企業情報の発信を通じて、立地企業と地域企業とのビジネス連携や異業種間交流を支援します。
- ②【起業の育成・支援】
商工会との連携や、産学公人材イノベーション推進協議会の活用などにより、立地企業と地域産業が交流できる機会を設け、新たな産業の創出や新技術の開発を支援します。

部門別計画

◎地域経済活性化基本計画、地域経済活性化実施計画

市民・事業者等の取組

◆事業者は、企業情報を積極的に発信し、立地企業と地域産業との交流や連携に努めます。

関連する主要施策との連携の方針



※コミュニティビジネス
地域課題の解消に向けて、行政や事業者などでは対応しにくい事業を地域住民が主体となって起業し、ビジネスの手法を活用しつつ有償で行う事業活動で、地域の需要対応型の小規模ビジネスをいう。

政策Ⅳ『活力』 魅力ある資源を活かした 誇りのもてるまち

施 策 5	観光産業の活性化
主要施策(1)	観光の振興

将来あるべき姿

豊かな自然や貴重な歴史遺産、文化や芸術などの地域資源を活かした観光振興により、交流人口が増加し、観光産業が活性化しています。

まちの現状と課題

①東条湖や清水寺がある県立自然公園や播磨中央公園、多くのゴルフ場などに年間300万人超の観光客が訪れていますが、観光資源の連携が十分でないことなどから、日帰り客が中心になっています。



②近隣市町を含めたそれぞれの観光資源や観光スポットが有機的に連携できていないことが、交流人口の増加や観光振興の障壁の要因の一つになっています。



指標とその目標

指標名	指標の考え方	実績値(H18)	現状値(H23)	目標値(H29)
観光振興の取組に対する満足度	市民アンケートによる歴史や伝統産業を活かした観光振興について満足と感じる市民の割合(「普通」を除く)	9.2%	9.7%	15.0%
案内したい観光地がある市民の割合	市民アンケートによる知人などに案内したいと思う観光地があると思う市民の割合	—	49.0%	55.0%
観 光 客 入 込 数	観光客動態調査による加東市を訪れる観光客の数	2,931千人	3,168千人	3,200千人
観光ネットワーク連携数	近隣市町の観光施設などと連携したツアーコース数(累計)	—	9コース	12コース

市の取組

①【観光資源の育成・活用】

観光振興の主要な担い手である観光協会を支援するとともに連携を強化し、情報発信や観光資源の発掘・活用、観光ボランティアの育成などに取り組み、観光客の増加と滞在型観光への転換を進めます。また、市内に数多くあるゴルフ産業の振興や集客を目指して、ゴルフ協会を支援します。



②【観光ネットワークの形成・推進】

ツーリズム[※]協会などの観光関連事業者や近隣市町と連携して、観光資源や観光情報の広域ネットワーク化を確立します。また、市内観光施設間を結ぶネットワークを確立するために、新たな観光ルートを開発します。



※ツーリズム 旅行、観光旅行、観光事業、観光案内事業の総称。

部門別計画

◎地域経済活性化基本計画、地域経済活性化実施計画

市民・事業者等の取組

- ◆市民は、観光に関連した様々なイベントや観光ボランティアに、積極的に参加します。
- ◆観光事業者は相互に連携し、相乗効果により観光価値を高めていきます。
- ◆観光協会は、観光振興や観光産業の活性化に主体的に取り組み、組織の自立化を目指します。

関連する主要施策との連携の方針

【No.29 農業の活性化】88ページ

【No.31 地域産業の活性化】92ページ

地域の農業や地場産業と連携し、酒米山田錦や釣針などのPR強化をはじめ、農作物の直売所での販売や地域ブランド品の開発、ゴルフ産業の活性化などを支援します。



政策Ⅳ『活力』 魅力ある資源を活かした 誇りのもてるまち

施策 6	雇用対策の充実
主要施策 (1)	就労環境の充実

将来あるべき姿

地域産業の活性化とあわせて、市民の様々なニーズに対応した求人情報の提供や相談体制の充実など就労支援が機能し、生活と調和していきいきと働いています。

まちの現状と課題

①パートタイマーや派遣労働者など労働・雇用形態の多様化や景気の低迷などから、不安定な就労環境が続いているため、ハローワークをはじめ関係機関と連携した支援の充実・強化が求められています。



指標とその目標

指標名	指標の考え方	実績値 (H18)	現状値 (H23)	目標値 (H29)
雇用の確保の取組に対する満足度	市民アンケートによる就労機会の拡大により安定した雇用の確保に満足している市民の割合	—	55.1%	60.0%
求人情報提供数	市内に設置している求人情報コーナーでの求人カードの持ち帰り数	—	4,782枚	5,000枚
企業訪問数	就労機会などを把握するために企業を訪問する件数	—	598件	600件

市の取組

①【就労環境の充実】

商工会と連携し、求人情報の提供や就労相談体制などを充実・強化し、あらゆる市民の就労を支援します。また、若年層のUJIターン※を促進する受入体制の整備・構築などの取組を進めます。

※UJIターン
Uターンは、郷里に戻って就職すること。Jターンは、郷里まで戻らず途中の地方に住居を移すこと。Iターンは、郷里以外の地方へ住居を移すこと。これらをまとめてUJIターンという。

部門別計画

◎地域経済活性化基本計画、地域経済活性化実施計画

市民・事業者等の取組

- ◆市民は、就労に必要な知識や技能・技術の向上に努めます。
- ◆事業者は、地元雇用の拡大に努めます。
- ◆事業者は、職場体験の受入及び就労困難者などに対して、積極的な雇用を支援します。

関連する主要施策との連携の方針

【No.24 要援護者に対する支援】78ページ

障害者、ひとり親などの生活の自立と安定に向けて、就労を支援します。

【No.47 計画行政の推進】124ページ

人口減少社会への対応として、若年層のUJIターンを促すため、就労環境の充実など様々な施策に取り組みます。

